

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇月〇日

真庭市長 太田 昇 様

住 所 真庭市久世〇〇-〇
電 話 番 号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 真庭 太郎
(※法人の場合は代表者名)

申請者の押印は
不要です

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

真庭商工会「まにわ創業塾」

期間 令和〇年1月～2月

受講日 第1回1月20日、第2回1月27日、第3回2月3日、第4回2月10日

支援を受けた事業名、期間、受講日を記入してください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇 （店の名称）

・本店所在地 真庭市久世〇〇〇〇

特定創造支援事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

3. 設立する会社の資本額 100 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容 飲食業、そう菜の製造販売

5. 事業の開始時期 令和〇年6月1日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、および開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、そ

この欄は市が記入しますので、記入しないでください。

真産政第 号

証明日 令和 年 月 日

真庭市長 太田 昇 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

<同意欄>

氏名 真庭 太郎

署名を忘れずをお願いします。

証明を受けるに当たり、下記について同意します。

- (1) 真庭市が、私が受けた特定創業支援事業の具体的な内容を確認するため、支援を受けた創業支援事業者に対して、私の住所、氏名、電話番号、支援の内容を提供すること。
- (2) 当該創業支援事業者が、私が受けた特定創業支援事業の具体的な内容を真庭市に提供すること。

特定創業支援事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

特定創業支援事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

1. 会社^{*1}設立時の登録免許税の減免について

- (1) 創業を行おうとする者又は創業後5年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減^{※2}を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。設立登記を行う際には、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※1 株式会社又は合同会社を指します。

※2 株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%の登録免許税が0.35%に軽減（株式会社の最低税額15万円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額6万円の場合は3万円の軽減）

- (2) 特定創業支援事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。
- (3) 真庭市が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

2. 創業関連保証の特例について

- (1) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の6か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。
- (2) 真庭市が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

3. 日本政策金融公庫新規開業支援金の貸付利率の引き下げについて

- (1) 特定創業支援事業により支援を受けた者は、新規開業支援金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能（別途、審査を受ける必要があります）。

4. 真庭市起業支援事業補助金の補助限度額について

- (1) 真庭市が交付する証明書をもって、真庭市起業支援事業補助金の補助限度額が100万円から150万円に拡充されます^{※3}。拡充を受けるためには、補助金交付申請の際に証明書(写し可)を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

※3 起業支援事業補助金は市の予算の範囲内での交付となりますので、補助金交付額が150万円未満になる場合もあります。